

令和元年5月22日現在

機関番号：37111

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2018

課題番号：26862000

研究課題名（和文）地域包括支援センター保健師の専門的職業能力強化のための教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of educational program to strength professional skills of Community General Support Center public health nurses.

研究代表者

古賀 佳代子（Koga, Kayoko）

福岡大学・医学部・助教

研究者番号：20598966

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域包括支援センターに所属する保健師に求められるスキルとして、【人としての基本的な姿勢】、【保健師としての基本的な活動能力】、【医療的知識】が抽出された。さらに、実態調査では市町村保健師と比較して地域包括支援センター保健師では研修制度が少ないことも明らかになった。今後は、保健師の経験年数を考慮した教育プログラムを有効に活用していく。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域包括支援センターの保健師（看護職）の特徴は、事業所に一人しか所属していないことが多く、専門性が発揮できているかどうか不安を増強させやすい環境にある。また、特に求められるスキルは、保健分野のみならず医療、介護、福祉分野、多職種連等多岐にわたり、一人の保健師（看護職）に高いスキルが求められる。本研究で明らかになった保健師スキルや実態をもとに開発した教育プログラム（案）が活かされれば、新任期の保健師（看護職）が早期に積極的な活動を実施することができると考えられる。また、習得すべきスキルを明確化したことから、保健師（看護職）の「活動意欲の向上」、「離職率の低下」が期待できる。

研究成果の概要（英文）：In this study, 'basic attitude as a person', 'basic activity ability as a public health nurse', and 'medical knowledge' were extracted as skills required for a public health who belongs to a community general support center. In addition, the fact-finding survey that public health nurses of community general support center have fewer training systems than municipal public health nurses has been revealed. In the future, we will make effective use of educational programs that take into account the years of experience of public health nurses.

研究分野：在宅看護・公衆衛生看護

キーワード：地域包括支援センター 保健師スキル 教育プログラム

1. 研究開始当初の背景

厚生労働省は、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を目指している。地域包括ケアシステムを機能させるにあたって、大きな役割を果たす機関として「地域包括支援センター」が期待されているが、地域包括支援センターが抱える問題は多い。望月は、多大な業務量と人材確保・育成の問題を指摘し、土屋は、ネットワーク作りの困難さを指摘している。

地域包括支援センターの保健師（看護職）に関する研究は、介護予防や多職種との連携についてはいくつか報告されているが、保健師（看護職）の教育に焦点を当てたものはほとんど報告されていない。保健師教育について、行政保健師の育成プログラムや産業保健師の新人教育の強化のように行政保健師や産業保健師の教育は強化されているが、地域包括支援センターに所属する保健師（看護職）の教育については喫緊の課題といえる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域包括支援センターに所属する保健師（看護職）の教育プログラムを開発することである。この研究目的を達成するために、以下の研究目標を設定した。

- 1) 地域包括支援センターに所属する保健師（看護職）に求められるスキルを明らかにする。
- 2) 地域包括支援センターに所属する現任教育について実態を明らかにする。

3. 研究の方法

A 県内の地域包括支援センター保健師（看護職）を対象とし、調査 1・調査 2 を実施した。

1) 調査 1

- (1) 研究対象：A 県内の地域包括支援センターの責任者に協力を求め、経験年数 3 年以上の保健師 8 名を対象とした。経験年数 3 年以上とした理由は、地域包括支援センターの平均勤続年数は 3.93 年であり、3 年以上を「一定の経験がある」と判断することが妥当だと考えた。
- (2) 調査方法：半構成的面接法である。インタビュー内容は、「保健師として働く上で、困っていること」、「困った時に誰に相談して、どのように対処したのか」、「地域包括支援センターの保健師にどのようなスキルが必要だと思うか」をインタビューガイドとし、1 人あたり 1 回 50 分～60 分の面接を実施した。また、基本属性として年齢、経験年数、主な業務、職員体制を尋ねた。インタビューは、可能な限りプライバシーが保護できるように配慮し個室で実施した。インタビューの内容は、対象者に承諾を得てから IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。
- (3) 分析方法：第 1 段階は、インタビューの内容から逐語録を作成し、繰り返し精読し、主旨と文脈を把握した。その後は「地域包括支援センター保健師が取得すべきスキル」と思われる部分を全てテキストデータに変換した。
第 2 段階は、KH Corder を用いて計量テキスト分析を行い可視化した。計量テキスト分析とは、インタビューデータなどの質的データ（文字データ）をコーディングによって数値化し、計量的分析手法を適用して、データを整理、分析、理解する方法である。そのソフトウェアとして KH Corder を用いた。研究者の恣意的な分析を排除し、客観的に語りの内容を分析するには適切なツールで、有用な分析方法であると考えた。分析内容は、上位頻出語、階層的クラスター分析、共起ネットワークを用いた。
第 3 段階では、語られている現象を適切に表しているかどうかを比較検討し、総合的に判断した。更に、スーパーバイザーから意見を求めデータの信頼性と妥当性の確保に努めた。

2) 調査 2

- (1) 研究対象：A 県内の市町村及び地域包括支援センターへ 591 部送付した。
- (2) 調査方法：量的記述的研究である。調査項目は、基本属性（性別、年齢、勤務形態、職位、所属する機関、所属部署、保健師経験年数、保健師基礎教育課程、看護師経験年数）、現任教育について（業務体制、所属部署の保健師数・配置、職場内での研修について、職場外での研修について、教育プログラムの必要性の有無、現任教育について望むことや課題）である。
- (3) 分析方法：基本属性については、記述統計を行う。

4. 研究成果

1) 地域包括支援センターに所属する保健師(看護職)に求められるスキル

(1) 対象者の概要 表1

地域包括支援センター(以下包括)保健師8名の年齢は30~50代であった。包括の経験年数は、平均6.9(3-10)年であった。主な業務(複数回答)は、介護予防ケアプラン7名(87.5%)、サロン・予防教室活動7名(87.5%)、相談業務6名(75.0%)、介護予防・日常生活支援総合事業5名(62.5%)、地域ケア会議2名(23.0%)、その他(企画・職員の教育、福祉サービス代行等)であった。職員の人数は、平均7.9(8-25)人で全国平均(7.0人)と比較して変わりなかった。

表1. 対象者の概要

形態	年齢	経験年数	
		包括 ^{a)}	包括 ^{a)} 以外
A 直営型	30代	5年	7年
B 直営型	40代	8年	9年
C 直営型	50代	9年	20年
D 直営型	30代	4年	3年
E 委託型	30代	8年	0年
F 委託型	50代	3年	9.5年
G 委託型	50代	8年	15年
H 委託型	30代	10年	3年

a) 包括は、地域包括支援センターを示す。

b) 総合事業は、介護予防・日常生活支援総合事業を示す。

(2) KH Coderによる分析結果; 上位頻出語

上位頻出語(回)は、「包括(18)」、「相談(17)」、「必要(17)」、「保健(16)」、「地域(14)」、「予防(14)」、「介護(12)」、「人(12)」、「大事(11)」が特に多く抽出され、出題回数が10回以上は11語あった。

(3) KH Coderによる分析結果; 階層的クラスター分析・共起ネットワーク 表2・図1

個々のクラスターについて上から順に概観すると、第1クラスターは「相談」、「受ける」から「相談を受けるスキル」と統合できる。第2クラスターは「相談」、「受ける」、「話」、「聞く」から「住民の話を聞く能力」と統合できる。第3クラスターは「能力」、「自分」、「業務」から「自分自身で業務をこなす能力」と統合できる。第4クラスターは「疾患」、「精神」、「高齢」、「認知」から「認知症・精神疾患の知識」と統合できる。第5クラスターは「必要」、「医療」、「知識」から「医療的知識」と統合できる。第6クラスターは「生活」、「在宅」、「知る」から「在宅で人の生活を知る」と統合できる。第7クラスターは「支援」、「事業」、「予防」、「介護」から「介護予防・地域支援事業」と統合できる。第8クラスターは「サロン」、「保険」、「訪問」、「行く」から「地域活動やサロンに出向く」と統合できる。第9クラスターは「保健」、「包括」、「活動」、「求める」から「校区保健師と連携する」と統合できる。

これらを概観すると、「人としての基本的な姿勢(第1・2・3・6クラスター)」、「保健師としての基本的活動能力(第7・8・9クラスター)」、「医療的知識(第4・5クラスター)の3つの要素が見てとれ、これらは共起ネットワークで見出された要因と共通していた。

表2. 階層的クラスター分析

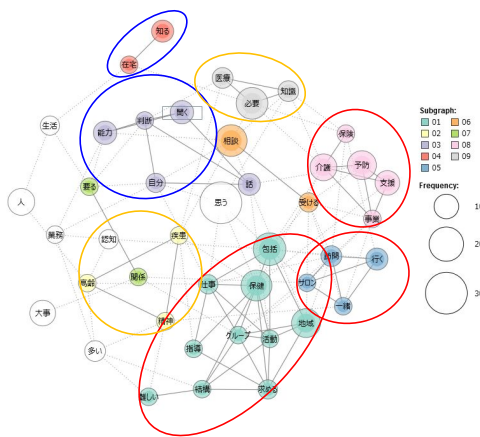
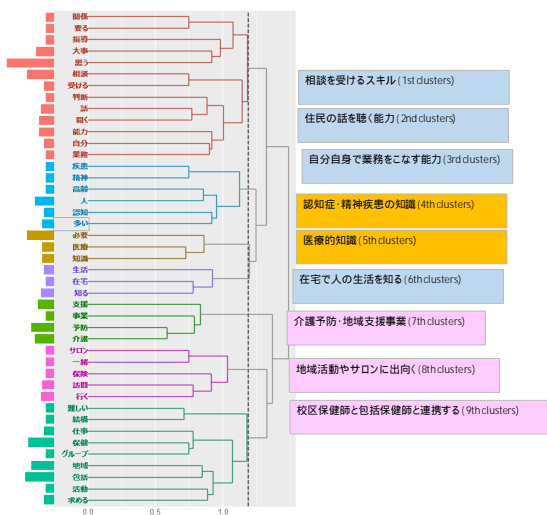


図1. 包括保健師のスキル抽出における共起ネットワーク

2) 包括に所属する現任教育について実態調査

(1) 対象者の概要

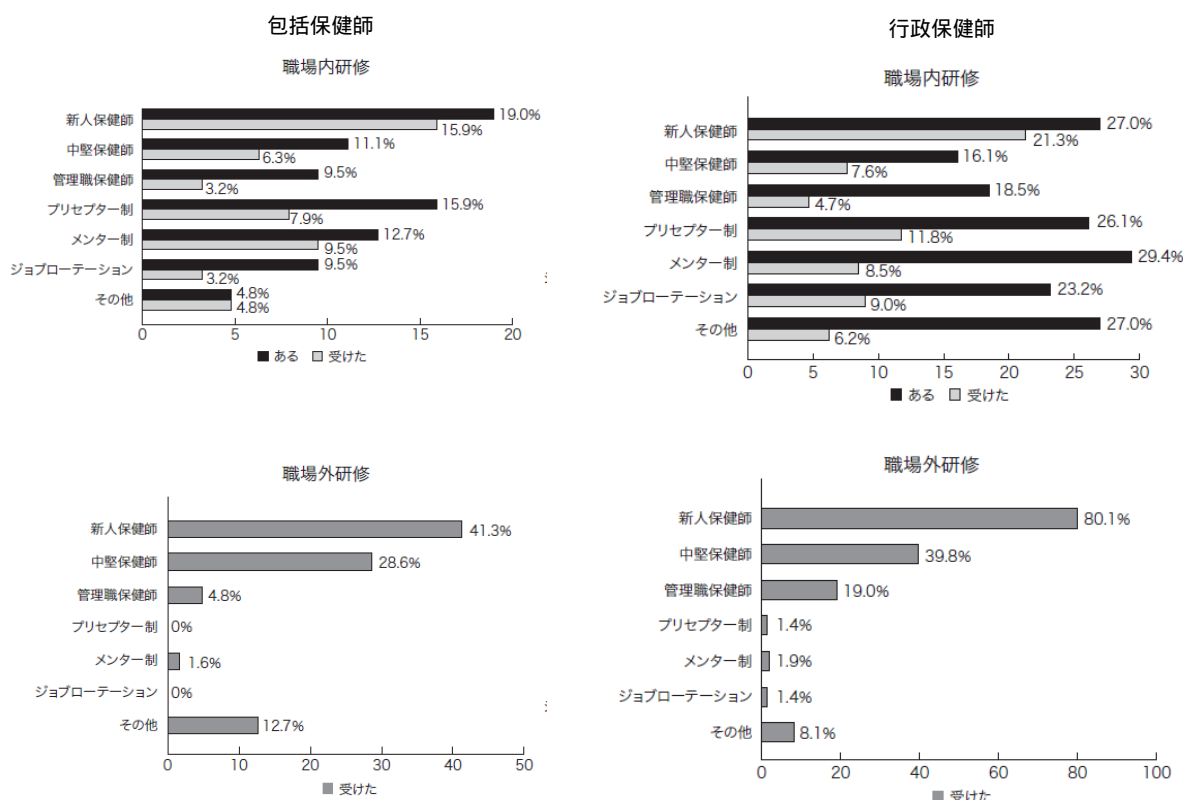
A県内の市町村及び地域包括支援センターへ591部配布し、回収数274部(回収率39.8%)であった。包括保健師63人(23.0%)、行政保健師211人(77.0%)であり、性別は男性2.9%、女性97.1%であった。平均年齢は40.2歳で30~50歳が61.7%と半数以上であった。勤務形態は常勤職員85.8%、嘱託職員9.5%であった。所属機関は、包括(直営)10.9%、包括(委託)12.0%で、市町村・保健センター68.2%、保健所7.3%であった。所属する部署は、健康づくり31.4%、高齢者29.2%、母子保健19.0%、感染症対策3.6%、障がい2.2%であった。経験年数は、包括保健師では看護師経験平均年数5年5カ月(0-31年)、保健師経験平均年数10年6カ月(0.5-34年)であった。行政保健師では看護師経験平均年数1年8カ月(0-15年)、保健師経験平均年数13年4カ月(2か月-37年)であった。保健師教育課程

では、大学保健師課程 48.5%、保健師養成校 36.1%、短期大学保健師専攻科 10.6%であった。

(2) 現任教育について

業務体制は、業務担当制 55.8%、地区担当制 13.9%、業務・地区担当制 11.7%であった。所属部署の在籍保健師数は包括では平均 3.2(1 - 17)人、行政では 8.2(1 - 32)人であった。研修制度は、職場内研修において包括保健師は行政保健師と比較してすべての項目で研修制度が少なかった。職場外研修においては、包括保健師は行政保健師と比較して受ける機会が少ない状況であった(表3)。仕事をする上での困難さでは、「常に感じている」27.0%、「時々感じている」62.8%、「あまり感じていない」9.5%、「感じていない」0.0%で包括保健師・行政保健師とも変わらなかった。保健師としての自己研鑽の努力においては、「行っている」31.4%、「時々おこなっている」51.8%、「あまり行っていない」5.5%、「行っていない」10.6%と包括保健師・行政保健師とも変わらなかった。現任教育の必要性については、「とても必要と思う」47.1%、「まあ必要と思う」48.2%、「あまり必要と思わない」4.0%、「必要と思わない」0.0%であった。

表3. 研修内容



3) 地域包括支援センターに所属する保健師(看護職)の教育プログラムの開発

保健師のスキルを【】 頻出語もしくはキーワードを示す。

地域包括支援センターに所属する保健師に必要なスキルとして、【人としての基本的な姿勢】、【保健師としての基本的活動能力】、【医療的知識】の3つの要素が抽出された。

包括における課題として、人材確保の困難さ¹⁾や地域診断やネットワーク構築等保健師活動が十分に行われていないことが指摘されている²⁾。本研究の調査対象者も同様の結果で、8割以上が介護予防ケアプラン作成やサロン・予防教室活動に追われていた。また、地域ケア会議の参加には、2割程度しか携わっておらず、地域を把握する手段が途絶えられていることも課題であることが浮き彫りになった。地域ケア会議の効果として、「課題解決能力の向上」、「保健・医療職との連携強化」、「センター職員の指導力の向上」³⁾が報告されており、【保健師としての基本的な活動能力】のスキル向上のためには、まずは地域ケア会議に積極的に参加すること、または必ず3職種で内容を共有することが重要であるといえる。

また、KH Corder 分析から、抽出された【人として基本的な姿勢】、【保健師としての基本的な活動能力】、【医療的知識】は、特に 在宅で生活や生き方を知る や 対人関係・信頼関係を構築する は対象者全員が答えていた。包括の対象者の大半は高齢者で、年配者と接することが多い。価値観も違えば生活スタイルも違う。信頼関係を築くこと、受け入れてもらうためには 話を聞く力、素直に受け入れ他者から学ぶ姿勢 といったスキ

ルが包括保健師にはまずは重要であると考える。【保健師としての基本的な活動能力】は、先行研究⁴⁾と同じように、個別に応じた相談業務、社会資源につなげるといった地域住民とのつながりが重要視されていた。地域住民全体の情報網構築として保健師は、サロンや公民館等に積極的に足を運び、住民の自主的な活動を企画する力や住民のモチベーションをあげる力といった住民のもっている力を引き上げるエンパワーメントの概念がみられた。エンパワーメントとは、人々が自分たちの健康に影響を及ぼす意思決定や行動をより強くコントロールできるようになるプロセスである⁵⁾と定義されている。保健師が支援すべきサービスを受けていない方への支援や掘り起こしも保健師活動の基本であった。包括保健師だからといって特別な違いはなかったことが結果として明らかになった。【医療的知識】は、福祉の面からだけでなく、病状や服薬管理など保健・医療の面からもアセスメントし、病状の安定を図りながらサービスを導入し、生活を安定させており、保健師が看護職としての専門性を活かしながら高齢者を支援していることが明らかになった。特に認知症の対応、精神疾患の方への関わり、難病の知識といった知識が必要だと述べられており、対応の難しさや新薬に対応できる薬の知識も常に取り入れておく必要があることがわかった。萱間が専門職の関与により地域の漠然とした不安が軽減されると述べていることから、保健師が病状管理を通じて本人に関わることは、近隣住民の不安を軽減し、地域の中で受け入れてもらうためにも重要なスキルだといえる。

実態調査では、包括保健師の研修制度は職場以内研修において包括保健師は行政保健師と比較してすべての項目で少なかった。また、現任教育の必要性を9割近くの者が感じており、自己研鑽も8割以上が行っていた。「地域における保健師の保健活動」⁵⁾(平成25年4月)では、介護保険法の改正による地域包括支援センターの設置や特健康診査の導入等保健師活動の状況が大きく変化する中で、各自治体における人事評価制度や保健師の体系的な人材育成を図ることが求められている。保健師教育には、求められる能力として平成28年3月に「自治体保健師の標準的なキャリアラダー」が示された。それは、どの段階のキャリアレベルにおいても専門職として絶えず「専門性を向上させる」という自覚をもつことが必要であると示されている。

今回、抽出されたスキルと「自治体保健師の標準的なキャリアラダー」を比較すると、保健師の基礎的能力は示されていたが、【医療的知識】といったスキルが明記されていなかったため、この点を追加した教育指針を示す必要があるといえる。また、プリセプター制について記載されていたが、地域包括支援センター保健師は少人数であるため、この相談役になる人材配置も欠かせない。よって、同じ法人の保健師同士でプリセプター制をとるのか、行政保健師が相談役になるのか、位置づけを明確にする必要があると示唆を得た。

保健師確保が困難ななか、本研究で抽出したスキルを参考に地域包括支援センターの経験年数に合わせた教育体制を構築すれば、ある一定の専門性の質が保たれると考える。また、包括保健師一人にかかる負担や不安が減ると、離職率の解消にもつながると期待できる。

《引用文献》

- 1) 厚生労働省通知：地域包括支援センターの設置運営について（平成28年1月19日付一部改正、老計発第2018001号、老振発第1080001号、老老発第1018001号）2016.
- 2) 川原瑞代、杉田加代子、児玉智恵子他：地域包括支援センターの機能強化に関わる保健師の活動実態と課題、宮崎県立看護大学看護研究・研修センター事業年報、3、33-42、2014.
- 3) 三菱総合研究所：地域包括支援センターにおける業務実態に関する調査研究事業報告書、平成27年3月、66.
- 4) 眞崎直子、飯村富子、松原みゆき他：地域ケアシステムのネットワーク推進に関する要因、Japanese Red Hiroshima Coll Nurse12、27-36、2012.
- 5) 厚生労働省：地域における保健師の保健活動について、平成25年4月19日.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

古賀佳代子、木村裕美、檜垣靖樹、西尾美登里、久木原博子、池田智、井上ゆりこ、熊本地震6カ月後における就労者の睡眠と主観的健康状態との関連要因、日本健康支援学会、21/1、45-51、2019、査読有.

〔学会発表〕(計4件)

Kayoko Koga, Hiromi Kimura, Midori Nishio, Kumiko Ogata, Sayori Sakanashi, The expertise required for public health nurses at Community General Support Centers, WONCA Asia Pacific Regional Conference 2019, 2019.

岡野明美、古賀佳代子、曾我智子、小林奈緒子、保母恵、永井潤子

地域包括支援センター保健師の役割と葛藤(直営・委託の地域包括支援センターの現状と専門的スキル)、日本地域看護学会 第21回学術集会、2018.

Kayoko Koga, Kazumi Nishimura, Hiromi Kimura, Issues for public health nurse at regional comprehensive support center, The 20th EAFONS(East Asian Forum of Nursing Scholars)、2017.

古賀佳代子、西村和美、木村裕美、地域包括支援センター保健師における専門的スキルに関

する研究、第6回日本公衆衛生看護学会、2017.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古賀 佳代子 (KOGA KAYOKO)

福岡大学・医学部・助教

研究者番号：20598966

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。